# 実施計画書

全体的な注意事項

※可能な限り、関係する図やグラフ等を記載することにより、イメージ等が分かるようにすること。

※提案書類提出の際は、これらの指示事項の記述は削除すること。

## 研究内容

|  |
| --- |
| １　研究内容と目標 |
| (1) 研究の背景・目的及び課題に対する解決方法 ①社会的な背景、業界等の動向やニーズ  本研究を行う前提となる**社会的な背景**、業界等の動向、状況、ニーズ等についての認識を記載すること。  ②課題、研究の意義  ①の現状において、認識している解決すべき課題について記載すること。  また、本研究において、この課題を解決することで、どのように社会や業界等に寄与することになるか、考えを記載すること。  ③課題解決への着眼点と解決に向けた考え方  ②の課題等を解決するための、本研究の着眼点、アプローチの方法等の概要を分かりやすく記載すること。なお、研究内容の詳細には「(2) 研究開発の具体的内容と目標」にて記載する。  ④産業技術シーズとの関連  本研究の成果が、どのような新しい産業技術シーズとなるのか、あるいはつながっていくのかを、既存の産業技術、分野との対比を含めて、具体的かつ分かりやすく記載すること。 |
| (2) 研究の具体的内容と目標（全体計画） ①研究計画（全体）   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 研究項目 | 研究期間 | | | | | 実施目標  (実施結果) | | R7  年度 | R8  年度 | R9  年度 | R10  年度 | R11  年度  以降 | | a)（例）画像処理による製品欠陥認識の大幅向上 |  |  |  |  |  | 既存の技術と比較して認識率の25%向上 | | b)（例）新素材の開発による装置全体の軽量化を図る |  |  |  |  |  | 10kgの軽量化 | | c) |  | ・本研究に関係する一連の研究の流れを　　　　等を用いて研究項目ごとに記載すること。  ・実施目標は、可能な限り数値目標等により具体的にかつ分かりやすく記載すること。  ・数値目標は、例のように既存技術との対比数値とすること。  ・実施項目数は、適宜追加削除すること。 |  |  |  |  | | d) |  |  |  |  |  |  | | e) |  |  |  |  |  |  | | f) |  |  |  |  |  |  |   ②計画内容（全体計画）  ・①の各研究項目について、下記の記載例を参考に具体的かつ分かりやすく記載すること。  ・実施済みの項目は、研究結果の概要について記載すること。  ・実験の結果見込ではなく想定できる研究の成果を記載すること。  （記載例）  a) 複合化合物の製造コスト低減に向けた原材料等の確認  実施の必要性：耐火物を高機能化するためには、製造コストが問題となるため、コストの低減を図る必要がある。  保有シーズ　：過去に木質材料を用いた化合物の性能を確認した。  研究概要　　：更なる安価な木質材料等を用いた化合物の性能等を確認する。  実験等方法　：△△により、合成を行い、結果は、○○装置や■■装置により確認、評価を行う。  成果目標　　：合成の結果、高価な原材料を用いた場合と同等の性能等である安価な原材料を見出す。  ③(1)④の産業技術シーズにつながるまでの時間的見通し  (1)④で記載した産業技術シーズとなる又はつながっていくまでの時間的な見通しを記載すること。 |
| (3) 令和７年度実施内容 ・令和７年度に実施する研究の内容について、(2)②の記載例を参考に、研究概要、具体的な実施内容、結果目標について具体的に記載すること。  ・前年度から継続して実施する研究項目については、これまでの実施内容や成果を踏まえた記載とすること。  ・「研究計画表（令和７年度計画）」に、ここで記述した項目とその実施時期を記載すること。 |
| ２　新規性・技術的優位性・特許等 |
| (1) 研究のポイント  本研究の学術的新規性や技術的新規性、優位性等について、他の先行技術や競合研究と比較し、異なるポイント等を分かりやすく記載すること。  (2) 先行技術や競合技術等の比較  他の先行技術や競合研究との本研究での成果等のベンチマーク等について、可能な限り数値等を示して記載すること。  (3) 特許の考え方等  既に保有している特許や、本研究に関連する他の研究等における特許への対策、本研究により得られた研究成果における知財の考え方を記載すること。 |
| ３　研究成果の事業化の可能性と県内産業への波及効果 |
| (1) 研究成果の事業化の可能性  研究の目標を達成したときに得られる成果について、その分野や業界、製品などにおいて、どのような事業化が図られるのか、具体的な事例などを交えて可能性等について記載すること。  (2) 県内産業への波及効果  研究の目標を達成したときに得られる成果について、県内産業にどのような波及効果が見込まれるのか、具体的な事例、企業名などを交えて見込等についての考えを記載すること。  (3) 令和７年度研究成果の取扱   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 項目 | 対応 | 内容 | | 研究の継続 |  | ・令和７年度に得られた成果について、　次年度以降に行う対応の見込について、該当するものに「○」と記載すること。また、選択した項目における具体的な　実施内容を記載すること。  ・事業化や共同研究等の技術移転を行う　場合、想定している相手先の企業名等を記載すること。 | | 事業化・製品化 |  |  | | 企業等との共同研究 |  |  | | 他補助金等へ申請 |  |  | | その他 |  |  |   (4) 研究成果の公表等の方法  得られた研究の成果等の公表の方法等について、具体的に記載すること。 |

## 研究計画表（令和７年度計画）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 委託期間の目標 | 6-8月 | 9-11月 | 12-2月 |
| a) |  |  |  |  |
| b) | ・実施項目は、１(3)に記載した内容と整合が取れるように記載すること。  ・実施期間を　　　　で記載すること。(委託期間は、６月から３月末まで)  ・実施項目数は、適宜追加削除すること。 |  |  |  |
| c) |  |  |  |  |
| d) |  |  |  |  |
| e) |  |  |  |  |

## 研究関係者（令和７年度計画）

|  |  |
| --- | --- |
| 研究者名 | 関連情報 |
|  | 所　属：  役　職：  ・研究代表者以外で、本研究委託に従事する関係者の氏名、所属等の関連情報を記載すること。  ・研究者数は、適宜追加削除すること。  電　話：  メール：  役　割： |
|  | 所　属：  役　職：  電　話：  メール：  役　割： |
|  | 所　属：  役　職：  電　話：  メール：  役　割： |
|  | 所　属：  役　職：  電　話：  メール：  役　割： |